

札幌シンポジウムの所感

麗澤大学情報システムセンター長・教授、CAUA 会長 林 英輔

概要：2007 年 12 月 7 日に NORTH と CAUA は、共同開催によりシンポジウム「ICT で実現する元気な北海道！」を開催した。このシンポジウムの所感をまとめた。

キーワード：地域情報化、e-Japan 戦略、行政情報化、医療情報化

北海道は、持続的かつ自立的なネットワーク活動が活発な地域です。この地において、NORTH¹⁾と共同開催で地域情報化のシンポジウムを開催することは大変意義あることだと考えています。

地域情報化の話に入る前に、その前提となる国の IT 基本戦略を俯瞰してみたいと思います。まず、e-Japan 戦略²⁾が 2001 年にあり、2001 年 3 月に e-Japan 重点計画が出ました。それから大きな曲がり角となる e-Japan 戦略 2³⁾が 2003 年に出了。この中の変化をかいつまんで説明しますと、最初の e-Japan 戦略ではインフラ等の基盤整備に重点がおかれていて、各府県の情報ハイウェイに代表される自治体の域内基盤の整備が提唱されました。次に 2003 年に e-Japan 戦略 2 では、医療、食、生活、中小企業、金融等々に行政サービスも含めて 7 分野における IT の利活用が重視されるという戦略に変わりました。その次の段階として 2006 年に IT 新改革戦略⁴⁾が出てきて、いつでもどこでものユビキタス社会を目指す戦略になってきたわけです。

e-Japan 戦略の完了する 2005 年には日本は世界一の IT 先進国になっている目標でしたが、果たして、地域情報化は進展したのでしょうか。地域情報化の進展を判断する基準は、「住民にとって幸せに暮らせる地域になっているか」ということだと思います。その内容を住民の側から見ると、一番目が教育の情報化、二番目が地域医療の情報化、その後に産業の情報化、生活の情報化、福祉や行政サービス情報化が続くことになります。このうち行政サービスの情報化は、行政側からすると行政システムの情報化と言いたところですが、住民から見ると大事なのは行政サービスの情報化ということになります。そのほかにも安全とか文化、スポーツなど、いろいろとテーマがあり、これらを合わせたものが住民にとっての地域情報化の内容だろうと思います。

まず地域における教育と医療は、言ってみれば社会インフラであり、社会共通基盤であるということです。

行政側から見ると、住民とは、以前は税金を払ってくれる人たちでした。ところが現在では老人が増えていることもあって、この人たちは税金は払い終えて、行政サービスを受ける人たちになってきています。そういう構造的変化の下で、大事な税金を使ってやるべき仕事は、行政システムの合理化ではなくて、行政サービスの充実ということになります。しかし、行政システムの情報化は様々なサービスの基盤となる性格がありますから、これがないと他の仕事も進まないところがあります。ですから住民のニーズから言うと優先順位は低いのですが、やはり行政業務の情報化も大事なのです。例えば医療や福祉、安全にしても、行政システムの情報化があつてこそ成り立つ部分があります。

そうした自治体の情報システムを、日本で一番うまく運営しているのが北海道です。行政システムは、都道府県だけでなく市町村など全ての自治体に必要ですが、どこも財政的に非常に厳しい状況にあります。そこで自治体が個別のシステム開発するのではなく、共同開発する考え方が出てきます。北海道では、道内の全市町村が共同で行政システムを開発する為の組織として、HARP という株式会社をつくっています。本日は、そうした道庁のリーダーシップに関するご説明を、北海道庁の近藤晃司先生から聞くことができました。

そして、地域医療の情報化の分野です。数多くの先進的なアプローチが見られ、現地調査をしますといろいろな切り口が見えてきます。遠隔診断、地域医療連携、地域医療ネットワークなどがありますが、技術面でもかなりの進展が見られます。例えば病理診断は組織を顕微鏡で見るのが主な内容ですが、専門医は遠隔から顕微鏡の組織写真を見て、病状を判断し、場合によっては癌のある位置を指定する、ということが十分できるような解像度が得られるようになりました。伝送技術も進んできていて、従来は相当広い帯域がないとできないと思われていたことも、現在では 20Mbps ぐらいの帯域で十分精細な映像が見

られるようになってきました。その他いろいろな医療分野で遠隔診断が進んでいて、実用的に使えるレベルになってきています。さらに病理診断にいたっては、医師向けに遠隔診断の教科書まで書かれつつあります。このように人材育成まで視野に入れて準備が進んでいるのですが、診療報酬など医療制度が障壁になっています。いろいろな意味で状況が変わりつつありますので、これからは制度的な問題にも手が入ると思われます。そうした医療分野の中でも、一番ホットな周産期医療ネットワーク⁵⁾につきまちは香川大学の原量宏先生からご説明をいただきました。

e-Japan 戦略ではハード面の整備が先行しておこなわれましたが、これには予算が要ります。したがってこの段階では、予算を獲得する観点から、自治体の首長の役割が非常に大きくなります。しかし長期にわたって地域情報化を進めていくためには住民の声が必要で、地域コミュニティの役割と力が非常に重要になります。アメリカではこういう力を「ソーシャルキャピタル」と呼んでいるそうです。最近、NHKの番組の影響で、都会でご近所の人たちと力を合わせて日常的な問題を解決する為のコミュニティに対して「ご近所パワー」という言葉が使われるようになりました。地方では昔から自治会などがありましたが、最近ではそういうコミュニティがだんだん壊れて力を失ってきています。地域情報化を進めるには地域コミュニティの形成が必要であり、それを進めていくリーダーが必要になります。逆にいえば、リーダーの出現こそが、コミュニティ活動が起こるか否かの分岐点になるわけです。したがって、人材育成事業というのが情報化の中で大変重要になってきます。これについては、札幌市の渡邊昌輝先生からのご説明がありました。

また地域情報化の推進において、地域にある大学の貢献が大変大事です。従来の大学の任務といえば研究と教育でしたが、現在では地域貢献が大学の第三の役割であると云われています。大学の地域貢献は大変幅が広く、人材育成、コミュニティの育成、産学官間の連携など多岐にわたります。これについては、稚内北星学園大学の金山典世先生からご説明がありました。

産学官連携の話がでましたが、地域にとって産業振興は最大の関心事です。産業というのは工業もあり、商業もあり、農業もあるわけですが、地域活性化の中心は産業の振興にあります。これにICTを利活用する動きが

数多く出てきていますが、行政はそうした動きをより活発化するために各方面の連携の場をつくる努力を継続していかなければなりません。本日は産業振興として、地域プロバイダーの北海道総合通信網の馬場聡先生のご説明がありました。

最後に、今回のシンポジウムを総括してみたいと思います。まず一つ目は、「皆さん元気を出しましょう」ということです。地域の情報化とは、地域の住民が幸せに暮らせる環境を作るためにITを使うことです。そのためには、まず元気が必要です。

二つ目は、持続することです。さまざまな試みがありますが、持続することは大変難しいことです。しかし、北海道でNORTHは活動を継続してきたわけですから、NORTH理事の大石憲且先生の講演を聞きますと、その活動内容は変遷を経てきています。いろいろな波風を乗り切り、新しい状況に対応しながら、持続する志を持ち続けたことが重要なのだと思いますし、そこに学ぶべきものがあります。

それから北海道庁の近藤先生、札幌市役所の渡邊先生のお話は、地域情報化を研究テーマにしている私にとって、宝の山のようなお話でした。2人の方法論や考え方をお聞きして、今後の行政の在り方が見えてきて、非常に感銘を受けました。

そして、地域医療の情報化は非常に大事で、しかも旬なテーマです。いろいろな意味で医療制度に関心が集まっていて、地域医療の厳しい状況が指摘されていますが、ここを乗り切らなければいけません。周産期医療ネットワークがあれば奈良のような事件はなくなるわけで、離島や僻地の多い北海道では、ぜひこれを検討していただきたいと思いました。

最後になりますが、講師の先生方からお話しいただいた内容を、もう一度思い出していただき、それぞれの地域で情報化が進み、住民の方々が幸せに暮らせるような環境作りに努力をしていただきたい、元気をだしていただきたい、強い心を持っていただきたい、と思います。

参考 URL 等

- 1) NORTH
<http://www.north.ad.jp/northweb/index.html>
- 2) e-Japan 戦略
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/010122honbun.html>
- 3) e-Japan 戦略 2
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/030702ejapan.pdf>
- 4) IT 新改革戦略
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>
- 5) ママ大好きネット
<http://health.med.kagawa-u.ac.jp/mama/index.html>

注記

本稿は2007年12月7日開催のNORTH-CAUA 共同開催シンポジウムにおける講演内容を、CAUA 事務局が文章にまとめたもので、文責はCAUA 事務局にあります。